



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月27日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒井 邦彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員（氏名） 中村 康一（TEL）03-6895-6196
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期第2四半期の業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	6,082	16.6	2,025	1.6	2,035	2.0	1,368	1.4
2022年9月期第2四半期	5,216	—	1,994	—	1,994	—	1,349	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期第2四半期	71.32		—					
2022年9月期第2四半期	70.60		70.28					

（注）1. 決算期変更の経過期間である2021年9月期は、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっておりますので、2021年9月期第2四半期は、2020年9月1日～2021年2月28日の経営成績を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2023年9月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	14,965	12,004	80.2
2022年9月期	12,809	11,248	87.8

（参考）自己資本 2023年9月期第2四半期 12,004百万円 2022年9月期 11,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,266	42.3	5,454	29.1	5,454	29.1	3,608	21.8	188.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年9月期2Q	19,354,200株	2022年9月期	19,354,200株
2023年9月期2Q	151,294株	2022年9月期	213,459株
2023年9月期2Q	19,185,131株	2022年9月期2Q	19,116,130株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、インフレ警戒による各国の金融引締めによる急激な為替変動等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、後継者不在の中小企業への日本政府による積極的な対策及び推進が功を奏したこともあり、中長期的に拡大傾向にあります。「2022年版中小企業白書」によると、2021年に休業・解散した4万4千社のうち5割超の企業は、直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につなげる取組が重要となっています。加えて、中小企業庁が2021年4月に策定した「中小M&A推進計画」に基づき、M&A支援機関登録制度の創設や事業承継ガイドラインの改訂等、様々な取組が進められています。また、政府は中堅企業等の成長促進のための重点3本柱の取組方針の一つとして「事業再生・M&Aを含む事業承継の促進」を挙げており、2022年6月には新たな取組方針案が示されるなど、官民で中小企業のM&Aを推進するための取組が進んでいます。

このような環境下、営業面におきましては、対面とオンラインによるハイブリッド型セミナーの開催やWEB会議システムによる面談を活用し、新規顧客獲得や成約活動に努めてまいりました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。さらに、スタートアップ企業と事業会社の提携促進を目的とした会員制サービス「S venture Lab.」では毎月交流イベントを開催し、スタートアップ企業のM&A市場の開拓等にも注力しました。

提携先との連携におきましては、九州北部税理士協同組合及び兵庫県西税理士協同組合との業務提携を開始したことで、税理士協同組合等との提携は全国15団体、6万人以上の会員とのネットワークに拡大いたしました。また、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当第2四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを21名増員しました。

こうした取組のもと、当第2四半期累計期間における成約組数(※1)は104組(前年同四半期99組)、成約件数(※2)は206件(前年同四半期192件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、13組(前年同四半期8組)となりました。新規受託(※3)は328件(前年同四半期354件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

この結果、当社の経営成績は、成約組数は前年同四半期を上回り、大型案件も前年同四半期比で5組増加したことで、売上高は6,082百万円(前年同四半期比16.6%増)となりました。売上原価は、売上増加に伴うインセンティブ給与の増加や、M&Aコンサルタントの増加に伴う人件費の増加等により2,078百万円(前年同四半期比18.8%増)、販売費及び一般管理費は、テレビCM放映等、営業活動強化のための広告宣伝費の増加や、本社増床による地代家賃の増加等により、1,978百万円(前年同四半期比34.3%増)となった結果、営業利益は2,025百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。これらの結果を受け経常利益は、2,035百万円(前年同四半期比2.0%増)となり、特別損失として投資有価証券評価損を14百万円計上した結果、四半期純利益は1,368百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の第2四半期実績と当初計画は次の通りとなります。

	2023年9月期 第2四半期 (実績)	2023年9月期 (計画)	2023年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	104	277	37.5
成約件数(件)	206	540	38.1
受託案件(件)	328	756	43.4
売上高(百万円)	6,082	15,266	39.8

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ1,525百万円増加し、12,382百万円となりました。これは主として、未収還付法人税等が942百万円減少したものの、現金及び預金が2,801百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ630百万円増加し、2,583百万円となりました。これは主として、建設仮勘定の増加等により有形固定資産が404百万円、関係会社株式や投資有価証券の増加等により投資その他の資産が227百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ1,336百万円増加し、2,897百万円となりました。これは主として、未払法人税等が780百万円、賞与引当金が225百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、63百万円となりました。これは長期未払金が63百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ755百万円増加し、12,004百万円となりました。これは主として、利益剰余金が配当により765百万円減少したものの、四半期純利益により1,368百万円増加したほか、新株予約権の行使により自己株式が178百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11,343百万円と前事業年度末と比べ2,801百万円の増加となりました。当第2四半期累計期間での主な増減要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,621百万円(前年同四半期は1,956百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権が508百万円増加した一方で、税引前四半期純利益を2,021百万円計上し、消費税等の還付により未払又は未収消費税等が1,016百万円減少し、法人税等の還付額が917百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は206百万円(前年同四半期は783百万円の支出)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が100百万円、投資有価証券の取得による支出が90百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は612百万円(前年同四半期は1,062百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の処分による収入が152百万円あった一方で、配当金の支払額が765百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月28日に発表いたしました2023年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,542,139	11,343,877
売掛金	405,227	926,628
未収還付法人税等	942,038	—
その他	969,867	148,490
貸倒引当金	△2,431	△36,921
流動資産合計	10,856,840	12,382,075
固定資産		
有形固定資産	373,714	777,752
無形固定資産	5,729	4,815
投資その他の資産		
その他	1,590,269	1,817,303
貸倒引当金	△17,150	△16,500
投資その他の資産合計	1,573,119	1,800,803
固定資産合計	1,952,564	2,583,371
資産合計	12,809,404	14,965,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,807	193,607
未払金	1,371,225	1,501,591
未払法人税等	—	780,851
契約負債	13,038	12,669
賞与引当金	—	225,100
その他	37,783	183,996
流動負債合計	1,560,854	2,897,816
固定負債		
その他	—	63,513
固定負債合計	—	63,513
負債合計	1,560,854	2,961,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	10,233,233	10,811,535
自己株式	△612,334	△434,060
株主資本合計	11,246,131	12,002,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,408
評価・換算差額等合計	1,298	1,408
新株予約権	1,119	—
純資産合計	11,248,550	12,004,116
負債純資産合計	12,809,404	14,965,446

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	5,216,169	6,082,324
売上原価	1,748,718	2,078,216
売上総利益	3,467,450	4,004,107
販売費及び一般管理費	1,473,320	1,978,109
営業利益	1,994,130	2,025,997
営業外収益		
受取利息	92	91
受取配当金	—	1,250
受取損害賠償金	1,200	3,200
還付加算金	—	8,551
その他	150	137
営業外収益合計	1,442	13,230
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	3,775
自己株式取得費用	999	—
営業外費用合計	999	3,775
経常利益	1,994,573	2,035,453
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,358
特別損失合計	—	14,358
税引前四半期純利益	1,994,573	2,021,095
法人税、住民税及び事業税	662,192	726,467
法人税等調整額	△17,280	△73,724
法人税等合計	644,912	652,742
四半期純利益	1,349,661	1,368,352

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,994,573	2,021,095
減価償却費	29,316	30,378
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,669	33,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	236,980	225,100
受取利息及び受取配当金	△92	△1,341
売上債権の増減額(△は増加)	793,752	△508,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,238	54,800
未払金の増減額(△は減少)	29,132	△247,758
未払又は未収消費税等の増減額	△455,957	1,016,590
その他	△1,013	63,360
小計	2,553,122	2,702,320
利息及び配当金の受取額	92	1,341
法人税等の支払額	△596,509	△253
法人税等の還付額	—	917,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956,704	3,621,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,118	△16,420
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△90,545
関係会社株式の取得による支出	—	△100,000
出資金の払込による支出	△10,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△637,226	—
敷金及び保証金の回収による収入	172,521	—
その他	△18,044	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,867	△206,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△501,113	△154
自己株式の処分による収入	49,651	152,887
配当金の支払額	△611,365	△765,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,828	△612,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,009	2,801,737
現金及び現金同等物の期首残高	8,567,428	8,542,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,677,437	11,343,877

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。